

評価項目・得点	評価の理由
<p style="text-align: center;"><b>実績</b> 22 / 50点</p>	<p>2005年のマニフェストでは「2006年度の名目GDPにおいて2%以上の経済成長達成を目指す」とされたが、実際の2006年の数値は1.5%であり、この公約は実現されなかった。また、生産性の高い部門への資源の最適配分を実現して産業構造を高度化させ、経済成長を実現することが構造改革の目的だったとするならば、それを実現するための体系的な政策手段はマニフェストに書かれていない。さらに、2002年からの好景気は構造改革の成果というより円安と低金利政策と外需に支えられたもので、中小企業の一人当たり実質付加価値は90年代からむしろ低下しており、日本経済の生産性が向上したわけではない。製造業の輸出企業は円安とアメリカの過剰消費で利益を伸ばしたが、それは雇用者には還元されず、むしろ企業間や労働者間での二極化が進んだ。その輸出企業も2008年の経済危機で一気に収益を悪化させた。構造改革は日本の産業構造を強化しなかっただけでなく、その利益が労働者などに還元される状況にも至っていない。なお、この経済危機に直面した麻生内閣は「全治3年」での経済の立て直しを掲げ、75兆円規模の景気対策を実施した。経済は回復しつつあるが、それは自律的な経済の回復というよりはこの対策の効果によるものであって、過去最高の607万人に達する過剰雇用が指摘されるなど、経済が本格的に立て直されたと言える段階ではない。</p>
<p style="text-align: center;"><b>実行過程</b> 10 / 20点</p>	<p>小泉内閣は経済財政諮問会議を経済政策の司令塔として有効に活用した。与党と内閣が一体となり、官邸主導で民間議員を使いながら省庁横断的に予算編成方針等を決定するというプロセスを確立したことは、高く評価できる。しかし、そのプロセスは制度面よりむしろ運用面による政治主導であった。竹中氏が閣外に去ると与党の発言力が強まり、「骨太2009」の策定過程では社会保障費の2200億円の削減策を与党が差し戻して撤回させるなど、経済財政諮問会議の形骸化が進んだ。</p>
<p style="text-align: center;"><b>説明責任</b> 10 / 30点</p>	<p>小泉総理は自身の構造改革によって「日本経済は、不良債権の処理目標を実現し、政府の財政出動に頼ることなく、民間主導の景気回復への道を歩み始め」と、2005年の総選挙後の所信表明演説で述べた。しかし、構造改革と当時の経済回復の因果関係の証明はなされていない。その後、構造改革は安倍・福田内閣に引き継がれたが、特に福田内閣以降、格差や構造改革の歪みの是正、社会保障の機能強化という方向へ大幅に変更された。ただし、こうした変更の理由や小泉構造改革の総括は未だになされておらず、国民への説明も不足している。郵政民営化への反対意見が与党内でくすぶっており、公然と担当大臣が改革を批判したり、麻生総理も担当大臣時には「反対だった」と発言するような状態に至っている。</p>